

日中韓FTAを巡るこれまでの主な経緯

- | | |
|------------|---|
| 2003年～09年 | 民間共同研究実施。 |
| 2009年10月 | 日中韓サミットにて、産官学共同研究の立上げを目指すことで意見が集約。 |
| 2011年12月 | 第7回共同研究会合(於:韓国・平昌)において、共同研究を終了。 |
| 2012年5月 | 日中韓サミット(於:北京)において、日中韓FTAの年内の交渉開始につき一致。 |
| 2012年6月～9月 | 交渉開始に向けた準備のため、3回に亘る事務レベル会合を開催し、実務的な協議を終了。 |
| 2012年11月 | ASEAN関連首脳会議の際、日中韓FTA交渉の立上げを宣言。 |

(参考)共同研究の結論・提言

<結論>

- 三国間FTAが、関税及び非関税措置の撤廃及び段階的な削減により、二国間及び三国間貿易・投資を促進するのみならず、幅広い三国間協力を発展させる包括的且つ制度的な枠組みを提供し、三か国にウィン・ウィン・ウィンの状況をもたらすことが期待される。
- あり得べき三国間FTAは、ASEAN+3やASEAN+6等の東アジアにおける現在進行中の経済統合プロセスだけでなく、アジア太平洋地域における同プロセスの進展にも寄与するであろう。
- 日中韓FTAは実現可能であり、三か国全てに利益をもたらすであろう。

<提言>

- 将来の日中韓FTA交渉に適用される、以下の4つの指針的原則を提言する。
 - 日中韓FTAは包括的且つ高いレベルのFTAとなることを目指すべき
 - 日中韓FTAはWTOルールに整合的であるべき
 - 日中韓FTAは相互主義と互惠に基づくバランスのとれた成果とウィン・ウィン・ウィンの状況を目指すべき
 - 日中韓FTA交渉は、各国のセンシティブ分野に対し然るべく配慮しつつ、建設的且つ積極的に行われるべき

考え得る主なメリット

●我が国にとって主要な貿易相手国である中国(第1位、約21%)及び韓国(第3位、約6%)を相手とするFTAになる。アジア太平洋地域の取り込みは、我が国が経済成長を維持・増進していくためにも不可欠。

●包括的かつ高いレベルのFTAが目指されており、我が国にとって主要な輸出品の関税引き下げが期待される。

(注: 主要品目の関税率は、例えば中国では乗用車は25%, 液晶デバイスは5~12%, 工作機械は9.7%, 韓国では板ガラスは8%, ギヤボックス・同部品は8%, 化学品・調整品は5~6.5%。)

●我が国企業の活動の支援やアジア太平洋地域におけるルール作りに貢献。

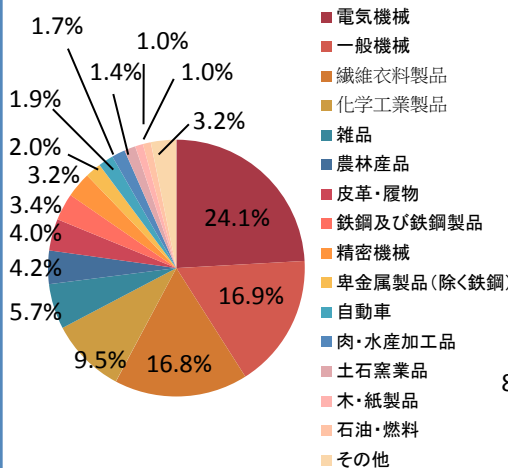
●アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の実現に寄与し、幅広い三国間協力を発展させる。

(参考) 貿易構造

日中貿易構造

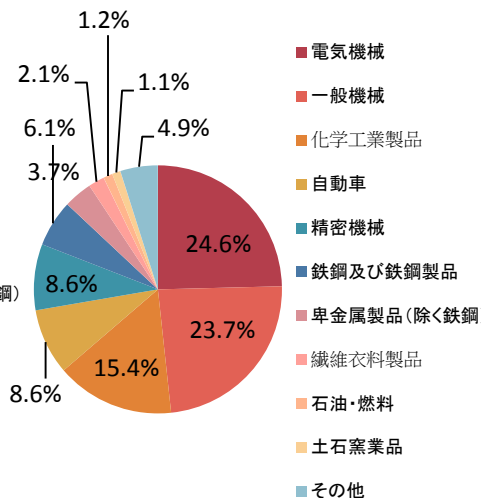
中国→日本(2011年)

対中輸入総額 約14兆6,419億円



日本→中国(2011年)

対中輸出総額 約12兆9,022億円

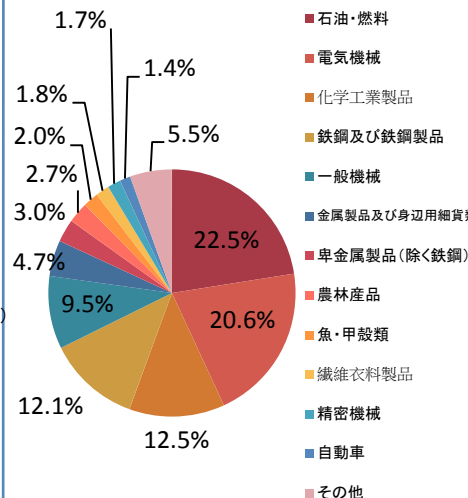


出所: GTA(2011年)、右図は財務省貿易統計(2011年)

日韓貿易構造

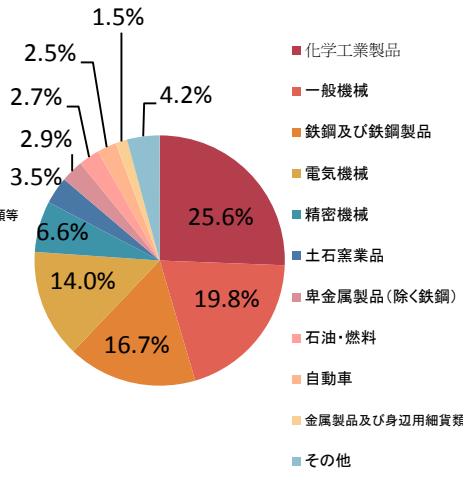
韓国→日本(2011年)

対韓輸入総額 約3兆1,701億円



日本→韓国(2011年)

対韓輸出総額 約5兆2,691億円



出所: 左図はGTA(2011年)、右図は財務省貿易統計(2011年)